

平成 24 年度（2012 年度）福井県民経済計算の概要（要旨）

平成 24 年度県民経済計算の概要がまとまりましたので公表します。

県民経済計算＝県内または県民の 1 年間の生産活動で新たに生み出された価値を「生産」、「分配」および「支出」の三面からとらえることにより、県経済の規模、循環、構造等を明らかにする総合的な経済指標です。

県内総生産	(名目) 3 兆 898 億円	(実質) 3 兆 3,808 億円
経済成長率	(名目) ▲4.2%	(実質) ▲4.0%
1 人当たり県民所得	2,802 千円 (対前年度比 1.5%減)	

【参考：国内総生産】

国内総生産	(名目) 474 兆 4,749 億円	(実質) 519 兆 6,318 億円
経済成長率	(名目) 0.1%	(実質) 1.0%
1 人当たり国民所得	2,761 千円 (対前年度比 0.9%増)	

【1】 生産 **成長率 2 年連続のマイナス**

- 経済成長率は名目 4.2%減（23 年度 2.2%減）で 2 年連続のマイナス、物価変動を取り除いた成長率は実質 4.0%減（23 年度 0.4%減）で 2 年連続のマイナス
- 医療・保健や介護、旅館・その他の宿泊所が伸びたことにより、サービス業が名目 2.7%増
- 大飯原発 3、4 号機を除く県内原発が長期の定期検査停止により、県内発電量が大幅に減少した電気・ガス・水道業が名目で 51.5%減

【2】 分配 **県民所得が 2 年連続のマイナス**

- 県民所得全体で 2 兆 2,381 億円、対前年度比 2.0%減
- 企業所得が名目で対前年度比 0.5%増。一方、全体の 6 割以上を占める県民雇用者報酬（賃金・俸給など）が同 3.0%減、財産所得（非企業部門）が同 10.4%減
- 1 人当たり県民所得は前年度比 1.5%減の 2,802 千円となり、4 年連続で 1 人あたり国民所得を上回る。

【3】 支出 **総資本形成が 3 年連続の増**

- 県内総生産（支出側）の約 5 割を占める民間最終消費支出（家計等の支出）は、名目で対前年度比 0.7%減となり、2 年ぶりのマイナス
- 総資本形成（投資部門）は名目で対前年度比 0.5%増、3 年連続のプラス
民間企業設備が名目で対前年度比 0.4%増となり、3 年連続のプラス

【参考】平成 24 年度県民経済計算についての考察

福井県立大学経済学部 廣瀬 弘毅 准教授

平成 24 年度の経済成長率は、-4.0%という大きなマイナス成長となってしまうている。その最も大きな要因は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災に伴う原発事故の影響で、県内の原発が運転停止になったことである。実際、数字を確認すると、経済活動別の県内総生産の動きを見ると、「電気・ガス・水道」が前年比で-57.4%と大きく落ち込み、県全体に対して 4.4%分のマイナスの影響を与えている。加えて、原発の停止は、単純に「電気の生産」が止まるというだけでなく、嶺南地方における雇用等にも大きな影響を与えるので、今後とも注意が必要であろう。

一方で、震災以降の混乱の時期にあっても、製造業では 1.6%成長したことも見逃せない。特に、製造業の中でも最近伸張が大きい「電子デバイス」を含む「電気機械」は注目される。たしかに、平成 24 年度の生産は若干減少しており、マイナス成長に終わったものの、製造業に占める存在感は年々増している。他にも、やはりスマートフォンの原材料と関係のある化学なども、堅調に伸びている。このように、本県では繊維や眼鏡などの伝統的な産業に加えて、新たな分野が成長してきていることを指摘しておきたい。本県の産業構造が多様化することで、原発停止という大きなインパクトがありながらも、一人あたり県民所得は平成 21 年度以来 4 年連続して国全体の数値を上回っていることもあるからである。

支出面から見てみると、民間最終消費支出と財貨サービス移出入（純）等の項目が、大きく減少している点が重要である。このうち、前者については後で触れるように、県民雇用者報酬が落ち込んでいることと関係が大きいであろう。後者については、移出超過から移入超過に陥っているが、本県の移出に占める割合の大きな電気が、原発停止のために大幅に減少したためと考えられる。

最後に、分配の面から見ると、すでに景気の後退局面に入っていたこの時期に、県民雇用者報酬が大きく落ち込みを見せた一方で、企業所得は増加している点が注意を惹く。この期間中に、賃金水準が低下したり、就業者数が減少していたため、雇用者報酬が減少したようであるが、そのような状況で企業所得が増加したのは、いわゆるリストラ効果もあろうか、簡単には判断できない。分配問題に関しては、福井県のみならず全国的にもどのような動きをするのか、今後とも関心を持ち続ける必要がある。

まとめると、平成 24 年度の県民経済は、原発の停止によって大きな影響を受けている一方で、原発に依存しない産業の新たな動きも感じさせる。短期的な数値の増減だけでなく、長期的な構造的変化にも、注意を振り向けていくことが大事であろう。